

第3期

高 島 市 総合戦略

【デジタル田園都市構想総合戦略】

2025 年 ▶ 2029 年



滋賀県高島市



令和7年(2025年)1月策定

はじめに

わが国では、急速なペースで人口減少・少子高齢化が進行しており、大きな課題となっています。国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）が令和 5 年 4 月に公表した「日本の将来推計人口（令和 5 年推計）」では、2070 年には総人口が 8,700 万人に減少し、さらに 2100 年には約 6,300 万人にまで半減するなど、人口減少が将来にわたって続くと推計されています。

さらに、同年 12 月に公表された「日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）」では、高島市の総人口は、2050 年には 28,228 人となり、2020 年からの減少率は約 39%、なかでも 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口が約 51%減少し、65 歳以上の人口割合となる高齢化率が 50%となる大変厳しい推計となっています。

これまで、国においては、従来の「第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、令和 5 年度を初年度とする「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（以下「デジ田戦略」）が令和 4 年 12 月に閣議決定され、「全国どこでも誰でも快適に暮らせる社会」を目指すこととし、地域においては、それぞれが抱える社会課題について、その解決を図っていくため、自らの地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）を描き、デジタル技術を活用しつつ、4 つの取り組み「①地方に仕事をつくる」、「②人の流れをつくる」、「③結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「④魅力的な地域をつくる」を推進していくこととされました。

そうした中で、高島市においては、総人口が減少することを前提としながらも、人口の社会増を実現することで、減少幅を少しでも緩やかにするため、平成 27 年度に「高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：平成 27 年度～令和元年度）を策定し、さらに令和 2 年度に「第 2 期高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：令和 2 年度～令和 6 年度）を策定し、地方創生に係る各施策に取り組んできました。結果、高島市の総人口については社人研の推計通りに減少していますが、転入者から転出者を差し引いた社会増減数は、令和元年のマイナス 387 人を下限として、そこから大きく改善していき、令和 4 年には市制始まって以来、初めてプラスに到達しました。

こうしたことを踏まえ、「第 2 期高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間満了を控えて、これまでの戦略の下での地方創生の取り組みを検討し、今後においてもさらにデジタルの技術を活用しながら、継承・発展させていくことが肝要であり、当市や他自治体で取り組まれてきた中で培ってきた経験や知見に基づき、時代の変化を反映し、改善を加えながら推進していくこととし、ここに「第 3 期高島市総合戦略（デジタル田園都市構想）」を策定するものです。

目 次

I. 本編

1. 第2期総合戦略の検証・・・・・・・・・・・・・・・・	1
基本目標1「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」	
基本目標2「高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる」	
基本目標3「結婚・出産・子育ての希望をかなえる、人に優しい高島をつくる」	
基本目標4「デジタルを活用し、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる」	
総括	
2. 地域経済循環分析・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(1)地域経済循環分析について	
(2)地域経済循環図	
(3)産業構造マップ	
(4)高島市地域経済循環の分析結果	
3. 人口ビジョン・・・・・・・・・・・・・・・・	12
(1)総人口の推移	
(2)人口の現状と傾向	
(3)将来人口の推計シミュレーション	
(4)将来の人口展望	
4. 地域ビジョン・・・・・・・・・・・・・・・・	21
(1)策定の背景	
(2)本市の地域ビジョン	
5. 計画期間・・・・・・・・・・・・・・・・	21
6. 推進体制・・・・・・・・・・・・・・・・	22
(1)高島市総合戦略推進本部	
(2)高島市総合戦略推進幹事会	
(3)サステイナブル高島ネットワーク会議（有識者会議）	
7. 基本目標と施策・・・・・・・・・・・・・・・・	23
(1)基本目標	
(2)デジタル技術の活用	
(3)SDGsの推進	
基本目標1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする・・・・・・・・	25
施策1-1「安心して働けるまち」	
施策1-2「生産性向上・稼げるまち」	

基本目標 2	高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる・・・	30
施策 2-1	「新しい人の流れの創出」	
施策 2-2	「移住定住の促進」	
基本目標 3	結婚・出産・子育ての希望をかなえ、人に優しいまちづくり・・・	35
施策 3-1	「子育てしやすいまちづくり」	
施策 3-2	「人に優しいまちづくり」	
基本目標 4	安全で安心して暮らせる魅力的な地域をつくり、幸福感を高める・・・	40
施策 4-1	「健康まちづくり」	
施策 4-2	「安全・安心・まちづくり」	
基本目標 5	新しい「働き方」「暮らし方」「学び方」を実現する・・・・・・・・	44
施策 5-1	「リビング・シフト」	

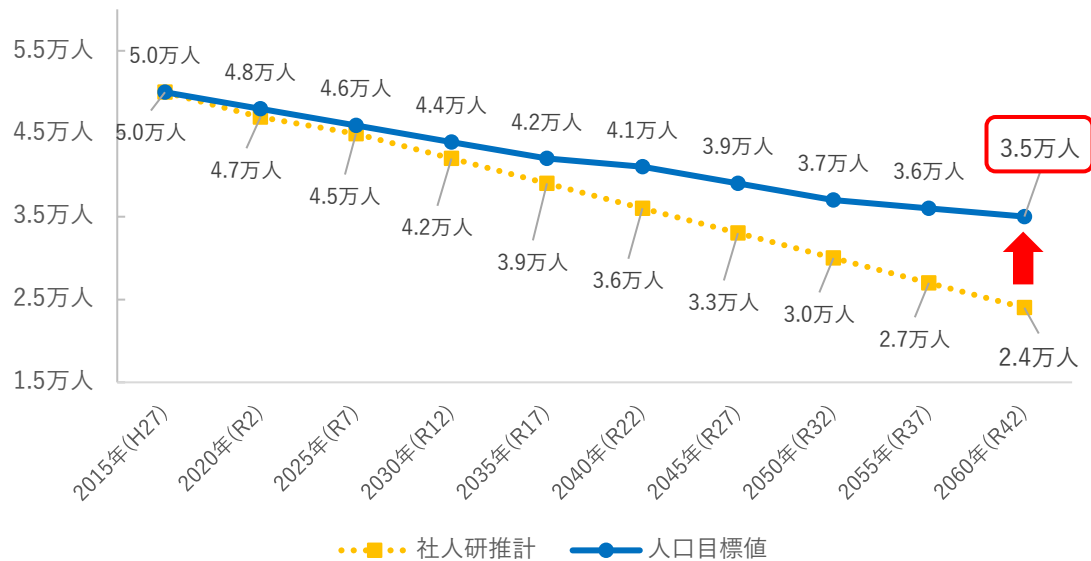
II. 資料編

1. 地域経済循環分析報告書（別冊）
2. 小規模人口推計分析報告書（別冊）

1. 第2期総合戦略の検証

第2期高島市総合戦略では、2060年（令和42年）の人口目標を3.5万人として施策の推進に取り組んできました。

総人口の推計（第2期総合戦略）



基本目標1「稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」

KPI (重要業績評価指標)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
就業者数	(9,030 人) 9,001 人	(9,050 人) 9,154 人	(9,100 人) 9,267 人	(9,400 人) 9,104 人

※把握方法…大津公共職業安定所高島出張所「職業安定業務月報」

上段：目標 下段：実績

就業者数は、2022年度（令和4年度）まで上昇傾向にあり、企業誘致等の効果を鑑み、2023年度（令和5年度）以降のKPIを上方修正しましたが、企業の撤退等などの特殊事情があり、目標値を達成することができませんでした。一方で、リゾートホテルの開業により、2025年度（令和6年度）は就業者数の増加が期待されます。

有効求人倍率に注目すると、20代・30代では1.00を超えており、「売り手市場」の傾向が見られます。人手不足を訴える企業とのマッチングが課題となっています。

基本目標 2「高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる」

KPI (重要業績評価指標)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
社会増減	(▲240 人) ▲264 人	(▲180 人) ▲162 人	(▲120 人) 3 人	(50 人) ▲41 人

※把握方法…住民基本台帳データ 上段：目標 下段：実績

2022 年（令和 4 年）は、2005 年（平成 17 年）の合併以来初となる転入超過の年となりました。このように社会増減数が改善傾向にあることから、2023 年（令和 5 年）以降の目標値を上方修正しましたが、陸上自衛隊今津駐屯地の部隊再編の影響等により、転出超過となり、目標値を達成することはできませんでした。しかし、外国人労働者の増加や大型リゾートホテルの開業などの影響により転入を誘引し、社会増減はこれまでに比べると改善傾向にあります。

今後においても、きめ細やかな移住定住相談の対応や、関係人口を増やす事業展開により、移住・定住者の確保を図っていくことが重要です。

基本目標 3「結婚・出産・子育ての希望をかなえる、人に優しい高島をつくる」

KPI (重要業績評価指標)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
出生数	(300 人) 248 人	(300 人) 244 人	(300 人) 223 人	(250 人) 200 人
【参考】自然増減	▲398 人	▲438 人	▲530 人	▲580 人

※把握方法…人口動態調査 上段：目標 下段：実績

出生数は、2020 年（令和 2 年）から減少傾向にあり、2023 年（令和 5 年）には年間出生数が 200 人と目標値を達成することはできませんでした。全国的にも 2023 年（令和 5 年）の国内出生数が 758,631 人となり、1899 年（明治 32 年）の統計開始以降、過去最低の数値を更新しました。

一方で、当市の合計特殊出生率は、全国平均をわずかに上回っているものの、自然減が続いているため、総人口の減少に歯止めがかからない状況です。出生数が減少し、自然減が続く厳しい状況ですが、一方で、2023 年（令和 5 年）の社会増減に注目すると、「0～5 歳」においては、14 人の転入超過となり、充実した子育て支援施策の成果が芽生えつつあると考えられます。

基本目標 4「デジタルを活用し、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる」

KPI (重要業績評価指標)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
デジタルを活用した暮らしへの幸福度	—	—	—	(60.0%) 12.2%
【参考】デジタルを問わず暮らしにおける幸福度	—	—	—	78.5%

※把握方法…市民アンケート 上段：目標、下段：実績

基本目標 4 における主要 KPI については、第 2 期総合戦略策定時には、住民自治協議会の組織数（目標 6 組織）を掲げていましたが、令和 4 年度において各中学校区単位での 6 組織が設立され目標を達成したため、令和 5 年 7 月の中間見直しにおいて、新たにデジタルを活用した暮らしへの幸福度（％）を設定しました。

市民アンケート結果では、“デジタルを活用した暮らしへの幸福度”は、令和 5 年度の目標値 60.0％に対し、12.2％と目標値を大きく下回る結果となりました。一方で、“暮らしにおいて幸せと感じる”と回答した人の割合は 78.5％と高い水準にあり、どのようなことに対してデジタルが活用されているのか分からない等の意見が多かったことから、施策に対するデジタル活用の周知や利便性向上などが今後の課題と言えます。

総 括

人口目標の達成条件のうち、出生数は目標と比較して 50 人下回りました。社会増減については、2022 年（令和 4 年）は＋3 人と 2005 年（平成 17 年）の合併以降初となる転入超過となりました。2023 年（令和 5 年）では再び転出超過となり、社会増とする目標を達成できませんでしたが、これまで 200 人以上の転出超過が続いていた社会増減について改善の兆しが見られます。しかし、自然減が自然増を大幅に上回っているため、本市の総人口としては減少傾向にあります。

また、社会増減の改善が見られる一方で、20 代の転出超過が目立っており、大学等への進学や就職をきっかけに転出した若者が、結婚や子育てなどを機に戻ってきたいと思える魅力的なまちづくりが必要と考えられます。

2. 地域経済循環分析

(1) 地域経済循環分析について

地域経済は地域における人間社会の維持・発展の基盤であり、その持続性を確保するためには、まずは地域内で付加価値を生み出す力を高める必要があります。

また、付加価値は企業などの経済活動を通じて「生産」されると同時に、労働者への報酬や企業の所得などとして「分配」され、消費、投資、移輸入という形で「支出」すなわち需要として、生産に還流します（これを「地域経済循環構造（または所得循環構造）」といいます。）。

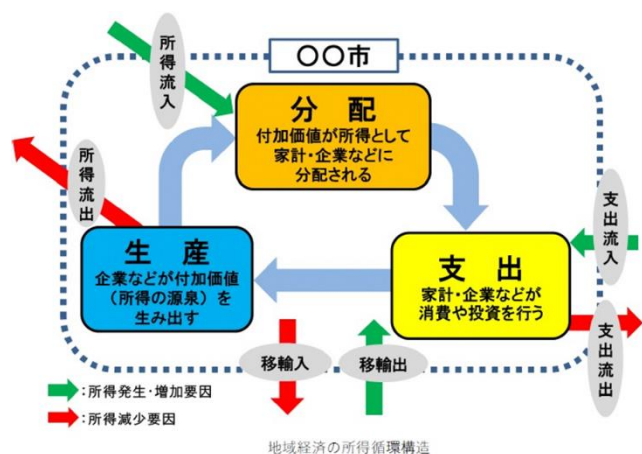
地域経済循環分析とは、地域経済を上述の3つの側面（生産、分配、支出）から観察し、地域内でどのくらいの付加価値（所得）が生み出されているか、地域が得意とする産業は何か、地域外から所得を獲得している産業は何か、住民の生活を支えている産業は何か、地域住民の所得の水準・内訳や流出入の状況はどうなっているか、消費・投資などの支出の内訳や流出入の状況はどうなっているかなどを把握する方法です。これにより、地域経済の現状や課題の「見える化」が可能となり、地域の資源や強みを生かした政策や施策を検討する手掛かりを得ることができます（分析結果の詳細は巻末資料を参照）。

- ✓ 生産：企業などが所得の源泉である付加価値を生み出す側面
- ✓ 分配：付加価値が家計や企業などに所得として分配される側面
- ✓ 支出：家計や企業などが消費や設備投資などを行う側面

(2) 地域経済循環図

① 高島市における地域経済循環図

この分析では、2018年の高島市のデータを用いて、地域の産業構造、生産性、付加価値額などを評価しました。地域経済分析システム（RESAS）や国勢調査データなどを使用し、具体的には、38の産業分類に基づいて生産面、分配面、支出面の詳細な分析を行いました。また、産業間の取引構造や地域内外の資金の流出入を評価することで、地域経済の強みと課題を特定しました。

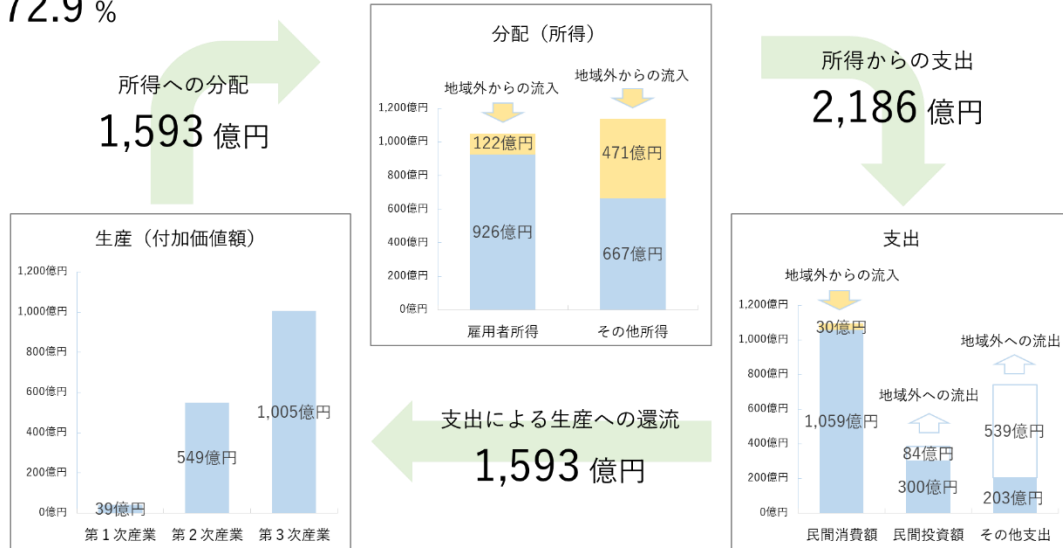


② 地域経済循環図の概要

地域経済循環率

72.9 %

地域経済循環図(2018年)



(出典) 地域経済分析システム(RESAS)-地域経済循環マップ(一部抜粋)

ア) 生産面

高島市内では1年間で1,593億円の付加価値額が生み出されています。内訳として、第1次産業が39億円(2.4%)、第2次産業が549億円(34.5%)、第3次産業が1,005億円(63.1%)であり、大部分は第3次産業によって生み出されています。

イ) 分配面

雇用者所得として地域内に926億円が分配され、地域外から122億円が流入しています。其他所得として地域内に667億円が分配され、地域外から471億円が流入しています。

ウ) 支出面

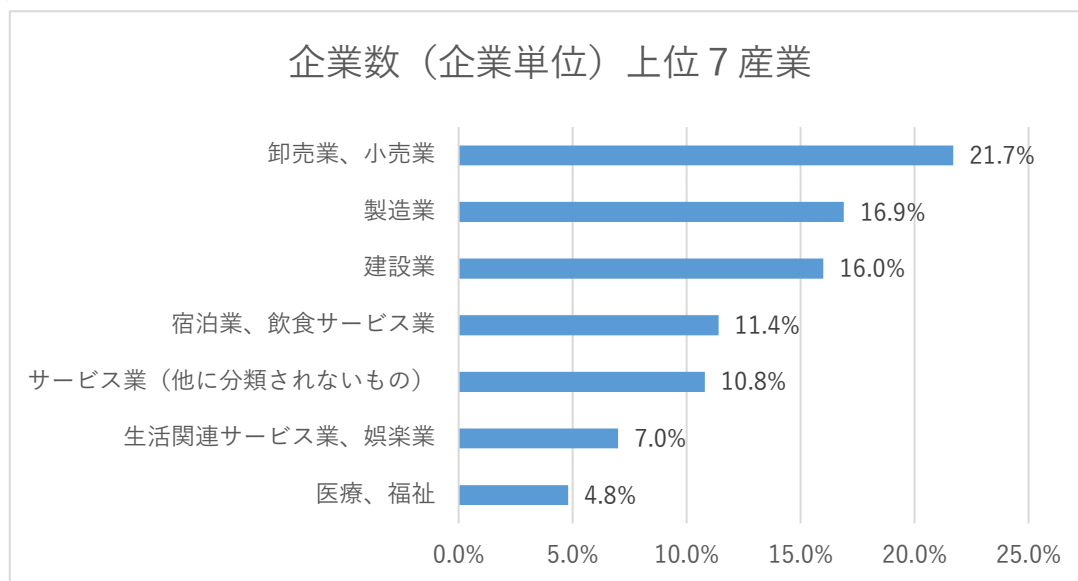
地域内で1,059億円が消費され、観光等による地域外からの消費により、市内に30億円流入しています。

一方、民間投資は地域内に300億円、地域外に84億円流出しています。また、其他支出は外に539億円流出しており、支出全体では593億円のマイナスとなっています(付加価値総額の37.2%)。

(3) 産業構造マップ

・企業数

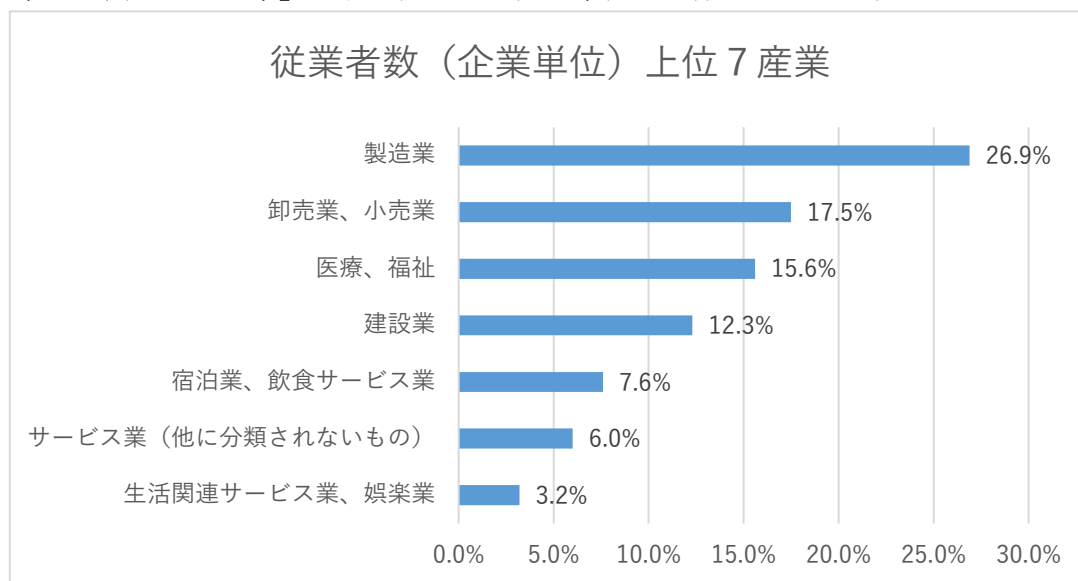
企業数（企業単位）は「卸売業、小売業」「製造業」「建設業」「宿泊業、飲食サービス」「サービス業（他に分類されないもの）」の順で多く、上位5業種で全体の76.8%を占めます。



（出典）RESAS 産業構造マップ（2021年）

・従業員数

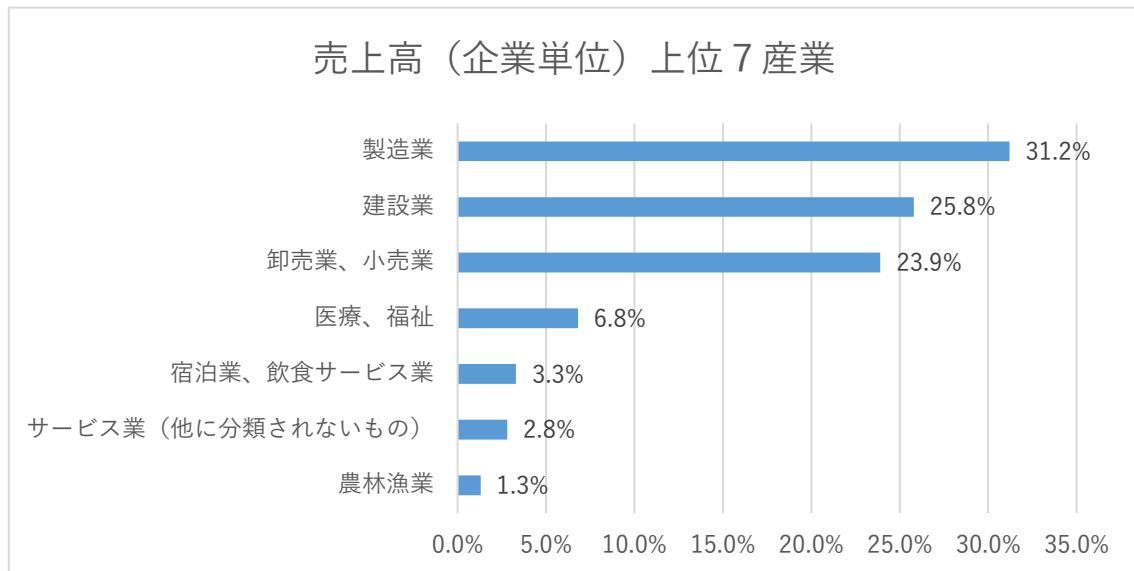
従業者数（事業所単位）は「製造業」「卸売業、小売業」「医療・福祉」「建設業」「宿泊業、飲食サービス業」の順で多く、上位5業種で全体の79.9%を占めます。



（出典）RESAS 産業構造マップ（2021年）

・売上高

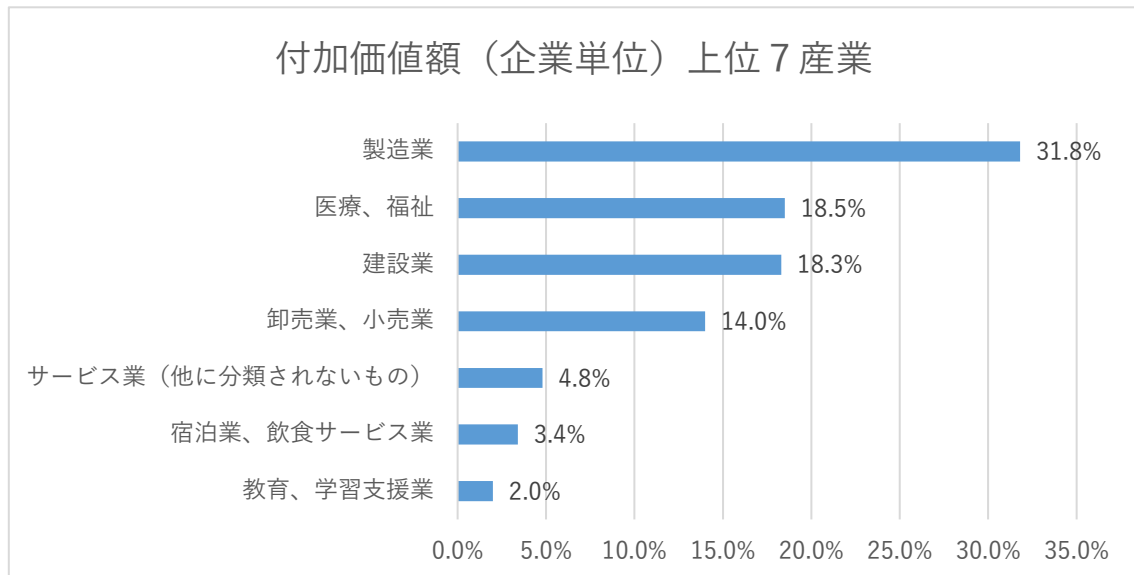
売上高は「製造業」「建設業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」「宿泊業、飲食サービス業」の順で多く、上位 5 業種で全体の 91.0%を占めます。



（出典）RESAS 産業構造マップ（2021 年）

・付加価値額

付加価値額は「製造業」「福祉、医療」「建設業」「卸売業、小売業」「サービス業（他に分類されないもの）」の順で多く、上位 5 業種で全体の 87.4%を占めます。



（出典）RESAS 産業構造マップ（2021 年）

・まとめ

企業数、従業者数、売上高、付加価値額の産業構成から、高島市は「製造業」「建設業」「卸売業、小売業」「医療・福祉」が地域経済への貢献度の高い産業と言えます。

【事業所数】

- 1 位：卸売業、小売業
- 2 位：製造業
- 3 位：建設業
- 4 位：宿泊業、飲食サービス業
- 5 位：サービス業（他に分類されないもの）

【売上高】

- 1 位：製造業
- 2 位：建設業
- 3 位：卸売業、小売業
- 4 位：医療・福祉
- 5 位：宿泊業、飲食サービス業

【従業員数】

- 1 位：製造業
- 2 位：卸売業、小売業
- 3 位：医療・福祉
- 4 位：建設業
- 5 位：宿泊業、飲食サービス業

【付加価値額】

- 1 位：製造業
- 2 位：医療・福祉
- 3 位：建設業
- 4 位：卸売業、小売業
- 5 位：サービス業（他に分類されないもの）

(4) 高島市地域経済循環の分析結果

生産面、分配面、支出面において、下記の内容で詳細に分析を行いました。また、その分析結果を活用し主要産業の抽出を行い、さらなる詳細な分析を行いました。（分析内容の詳細については、別冊の資料編「高島市地域経済循環分析報告書」を参照してください。）

【生産面】

- (1) 付加価値額の変化
- (2) 労働生産性の変化
- (3) 付加価値額、労働生産性の変化の要因分析
- (4) 38 産業における付加価値額シェアと生産性の比較・分析
- (5) 38 産業における得意な産業、地域外から稼ぐ産業の分析
- (6) 38 産業のうち、特徴のある産業の分析
- (7) 産業間取引構造の分析

【分配面】

- (1) 雇用者所得
- (2) その他所得

【支出面】

- (1) 民間消費の流出入
- (2) 民間投資の流出入

【分析結果などを活用した主要産業の抽出】

- (1) 域外市場産業として域外資金を獲得している産業は何か
地域外に主に資金を支払っている産業は何か
- (2) 域外市場産業で生み出された付加価値は地域内に落ちているか
- (3) 域外市場産業は持続的・安定的か
- (4) 域内市場産業は所得を生み出しているか
- (5) 再投資は地域内で行われているか

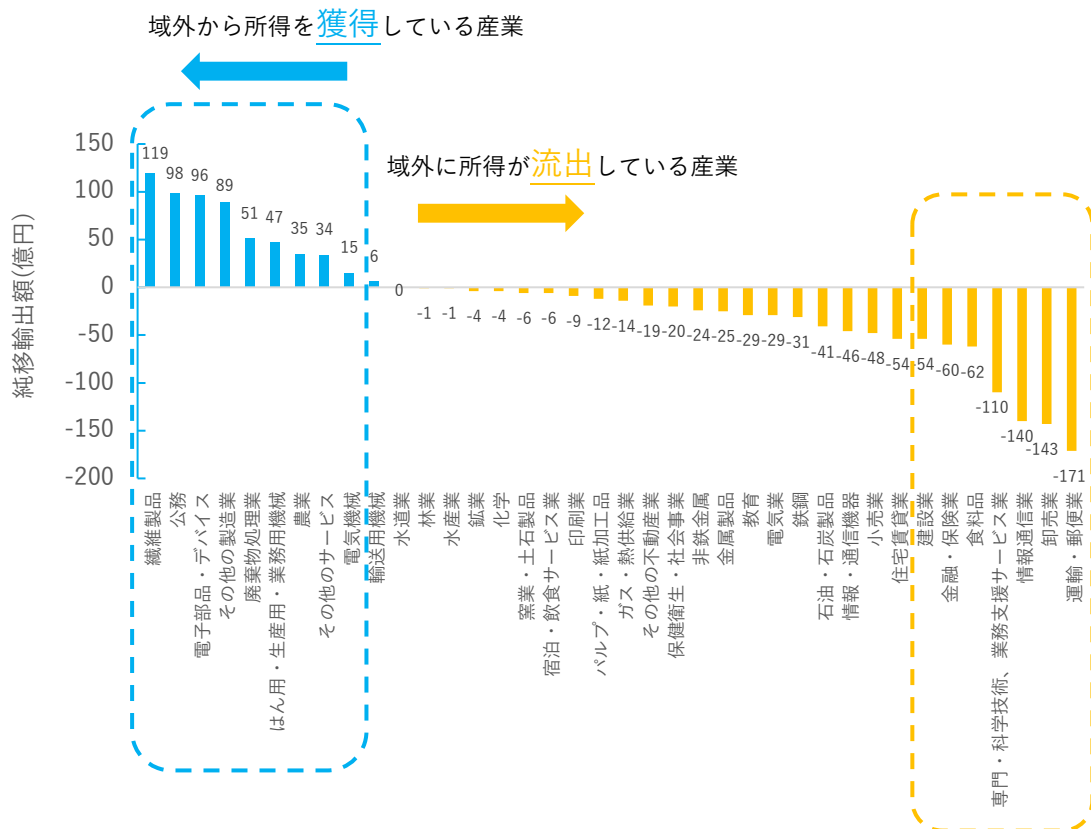
✓ 生産面では農業、繊維製品、電子部品・デバイスなどが域外から稼いでいる

域外市場産業として、得意な産業である農業、繊維製品、電子部品・デバイス、その他の製造業、はん用・生産用・業務用機械、その他のサービスなどが地域外から資金を獲得しています。

また、魅力ある農林産物や地域文化、観光名所といった地域資源を生かした観光業（38 産業分類では「その他のサービス業」などに含まれる）も、地域外から所得を獲得できる産業ということがいえます。

なお、高島市ではこれらの産業が特徴的な域外市場産業として地域経済をけん引する主力産業ですが、国際情勢の変動や事業所移転・撤退などが起これば、地域経済に深刻な影響を及ぼす可能性をはらんでいます。今後も地域経済の持続的成長を図るためには、域外市場産業がいかに持続的・安定的であるかが重要であるため、一部の産業の不振などにより直接的に地域経済が悪循環に陥ることのないよう、新たな域外市場産業の育成や競争力強化を進める視点が必要となります。

産業別純移輸出額(2018年)



(出典) 地域経済循環分析自動作成ツール

✓ 分配面では地域の産業が生んだ付加価値が住民の所得に結びついてない

域外市場産業で所得を地域外から稼いでおり、地域に付加価値を生んでいますが、地域に落ちた付加価値は地域住民の所得に結び付いていません。

これは、稼いだ所得も域外への中間投入など地域に落ちにくい構造になっていることが要因であると考えられます。

✓ 支出面では民間設備投資の流出が第2次産業の労働生産性を引き下げている

高島市はその他の製造業、繊維製品などといった第2次産業が立地していますが、地域内全体として流出しており、これらの産業の労働生産性の向上に寄与できていません。また、第2次産業の労働生産性が低いことから、地域外からの再投資を呼び込めていないともいえます。

公共投資や工場の地方への誘致は、地域活性化のための伝統的手段として用いられてきましたが、それらが地域に根付いて、誘致企業などの収益が地域経済への再投資に向かうには、施設整備やインフラの整備、労働人材の教育、地元企業とのマッチングなど、地域（企業）との関連構造を強める必要があります、これらが継続的に実施されることで、次第に地域の資金循環の構造が変わってくると考えられます。

✓ 主要産業の特定と産業関連構造の把握

これまでの分析により、高島市においては第1次産業では「農業」、第2次産業では「その他の製造業」「繊維製品」「はん用・生産用・業務用機械」第3次産業では「その他のサービス」が地域外から所得を獲得している産業、地域住民の生活を支えている産業であることが明らかとなりました。

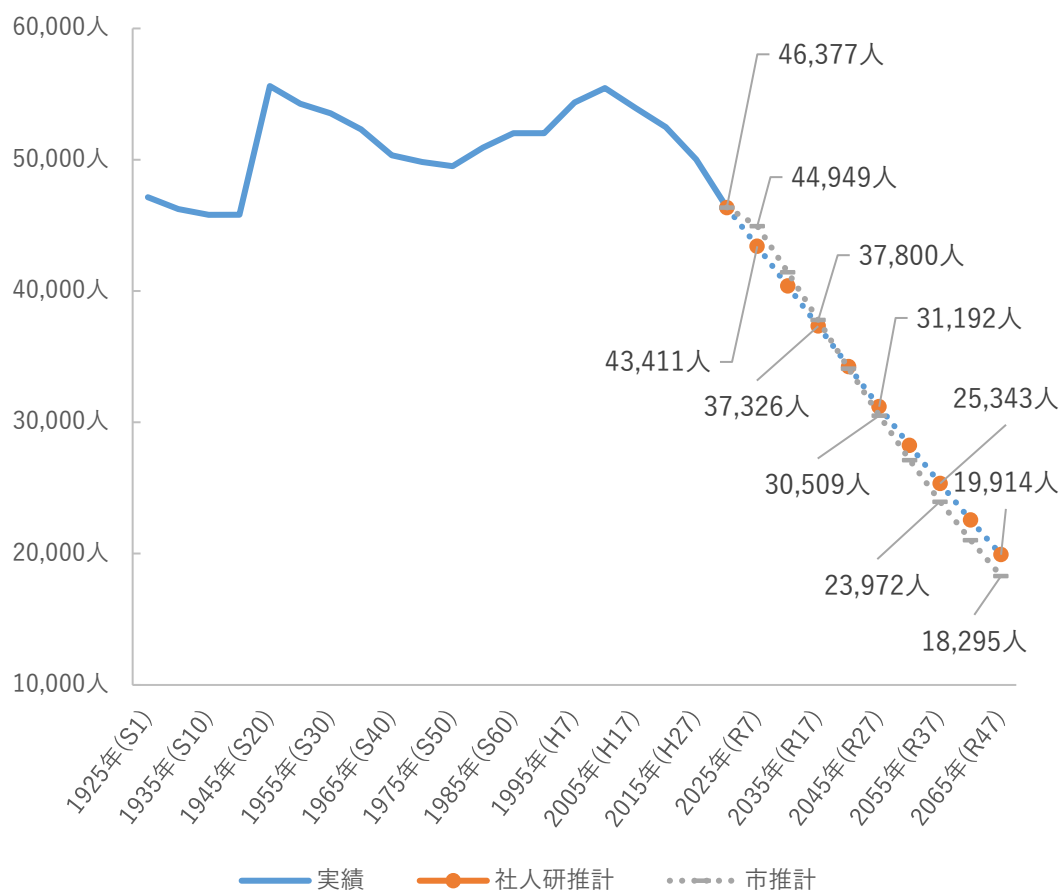
ここでは、これら5つの産業について、産業関連構造を可視化し、詳細な分析を行いました。詳細については、別冊の資料編「高島市地域経済循環分析報告書」P.80以降を参照してください。

3. 人口ビジョン

(1) 総人口の推移

高島市では、戦後、人口が急増しましたが、高度経済成長期（1950年～1970年）に緩やかに減少し、1975年（昭和50年）には50,000人を下回りました。その後、2000年（平成12年）にかけて緩やかに増加したものの、2000年（平成12年）の55,451人をピークに、人口減少が続いています。

社人研の人口推計によると、今後急速に人口減少が進み、2065年（令和47年）に、19,914人になるとされています。また、コーホート変化率法を用いた市の推計においても、同年の総人口が18,295人という結果になり、いずれの推計においても、2065年（令和47年）の総人口が2万人を下回る推計結果となりました。

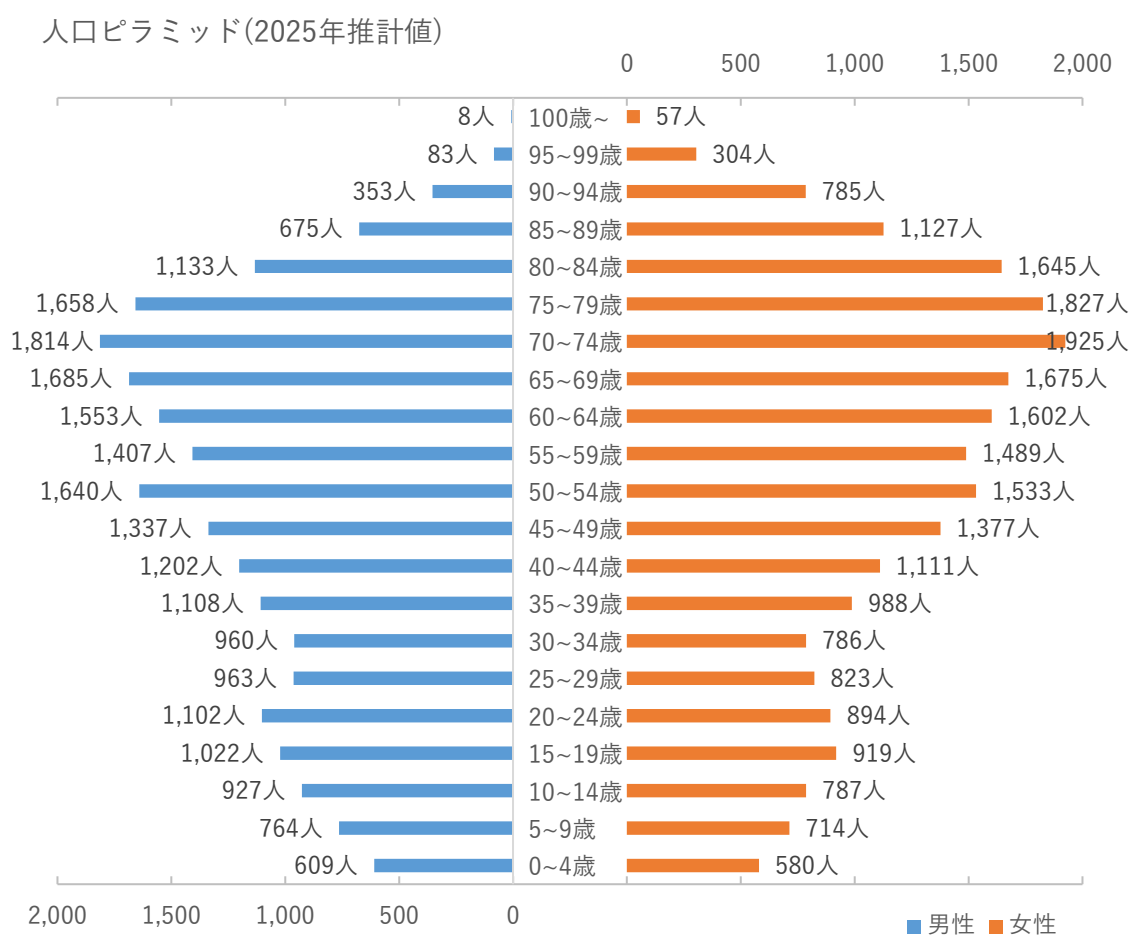


（出典）社人研推計、国勢調査、市推計

(2) 人口の現状と傾向

・人口ピラミッド

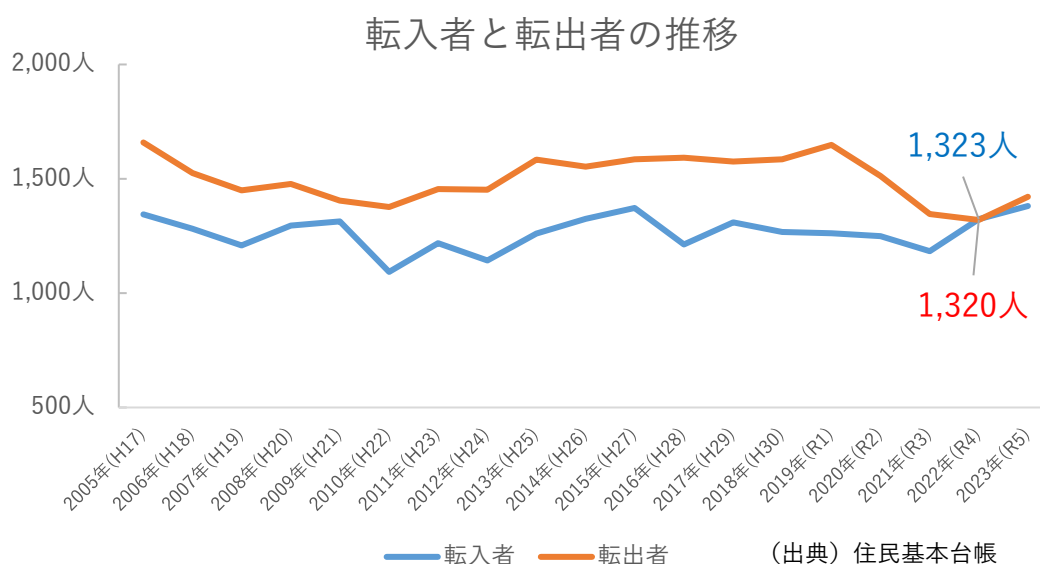
2025年（令和7年）の推計値の人口ピラミッドをみると、男女ともに第1次ベビーブームに生まれた団塊世代が多く締めていることが分かります。また、学生の割合が多いと考えられる15～24歳に比べ、25～34歳のグラフが凹んでいることから、就職をきっかけに転出していることが推測されます。これを受け、転入転出時に手続きに来られた方へアンケートに協力いただき、社会増減の原因について分析を行っています。



(出典) 市推計

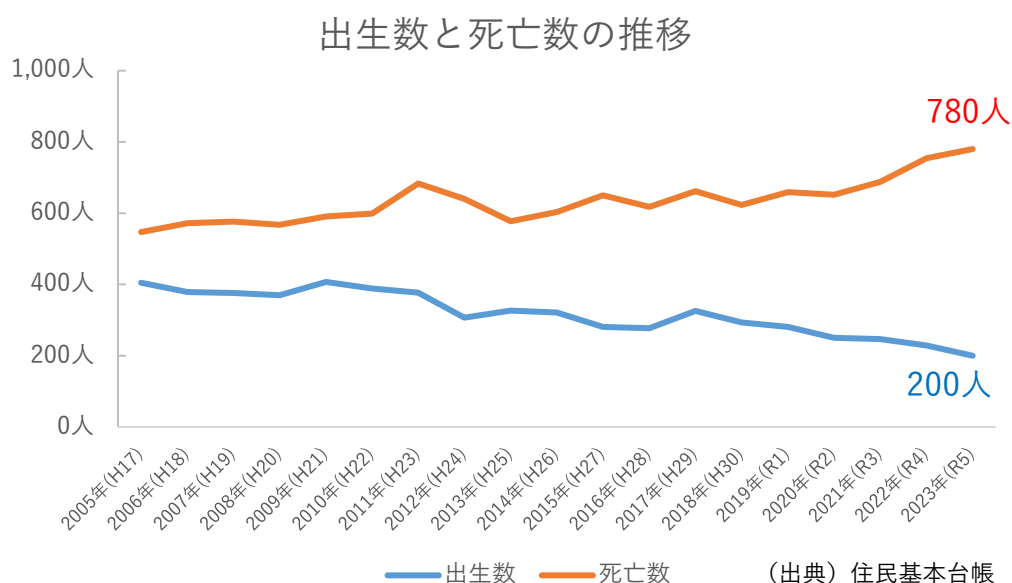
・社会増減の推移

転入者から転出者を差し引いた社会増減数については、減少傾向が続いていましたが、令和元年をピークに増加傾向に転じ、2022年（令和4年）には、合併後初のプラスに転じました。また、2023年（令和5年）では再び転出超過となりましたが、これまで200人以上の転出超過が続いていた社会増減について改善の兆しが見られます。



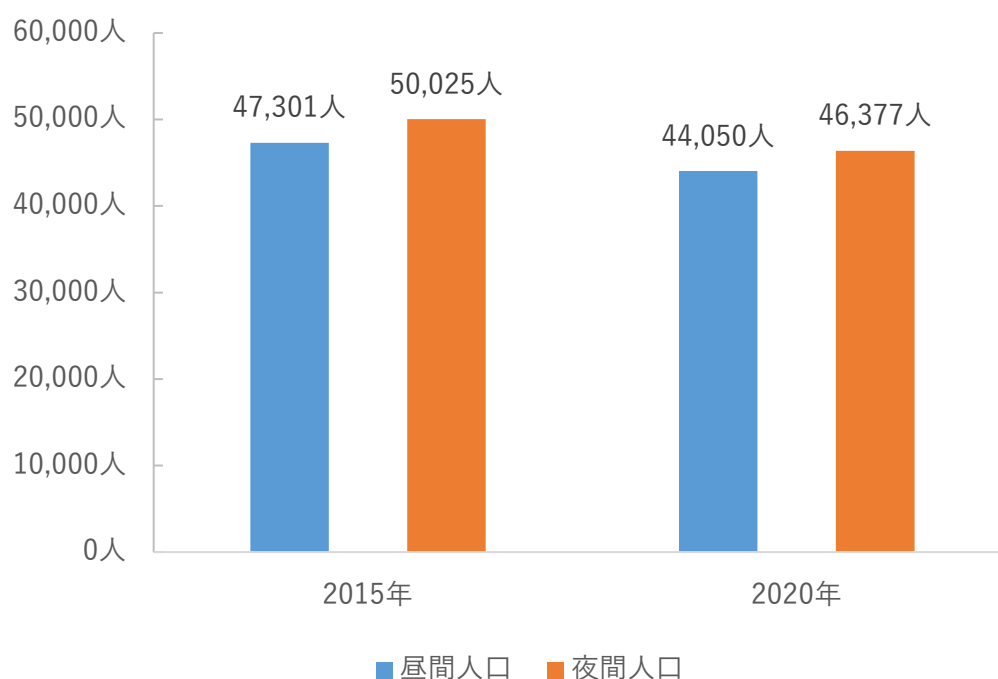
・自然増減の推移

出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、死亡数が出生数を上回る自然減の傾向に推移しており、少子高齢化が大きな要因と考えられます。



・昼間人口と夜間人口

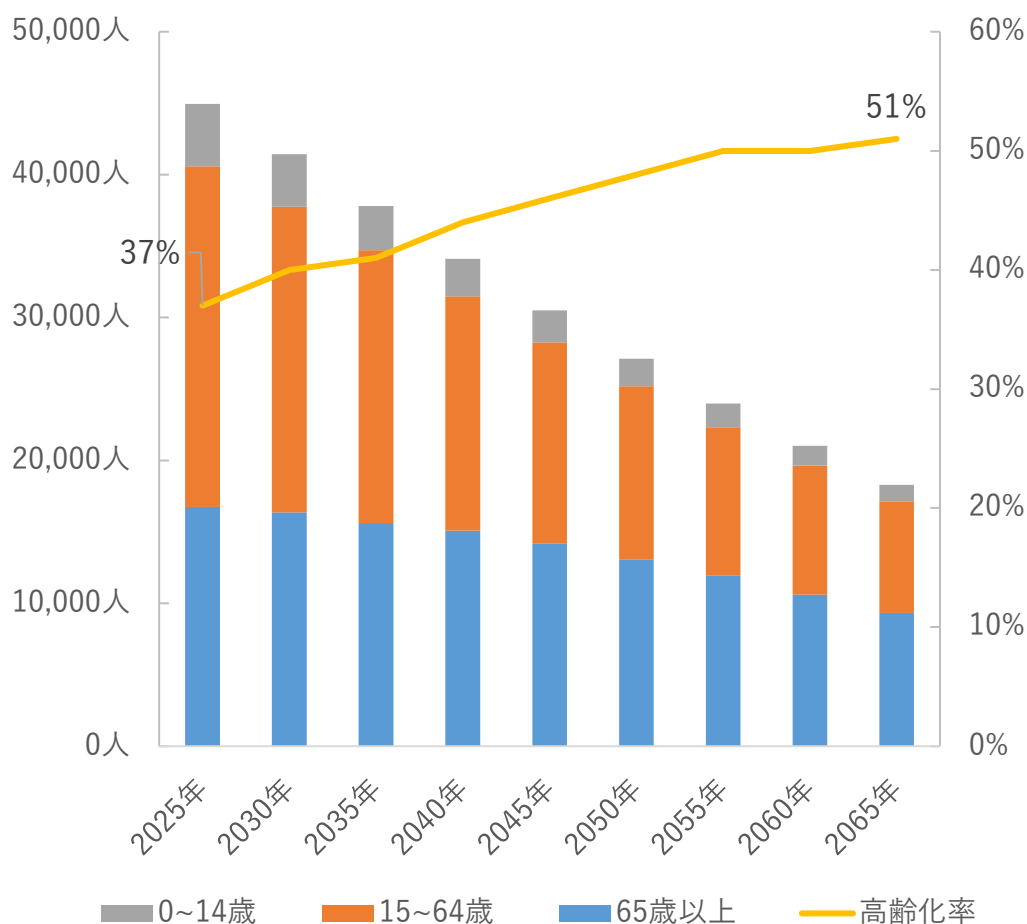
次に昼間人口と夜間人口の比較を見てみます。2015 年は昼間人口が夜間人口より 2,724 人少なく（▲5.4%）、通勤・通学者が市外に流出していることがわかります。2020 年においても、同様の傾向で、昼間人口が夜間人口より 2,327 人少ない（▲5.0%）結果となりましたが、2015 年と比較すると、その差が小さくなっています。市内に大学や専門学校がないこと、また市民が働きたいと思える働き口が少ないことが要因であると推測されます。



（出典）国勢調査より作成

・年齢階層別人口と高齢化率の推移

現状の推移を、老年人口（65 歳以上）、生産年齢人口（15～64 歳）、年少人口（0～14 歳）別に見てみます。全体的に人口が減少していますが、特に生産年齢人口と年少人口の減少が顕著です。転出超過に加え、出生数の減少が要因であると考えられます。また、老年人口については、生産年齢人口と年少人口に比べると、緩やかに減少しているため、高齢化率が上昇するという推計結果となりました。

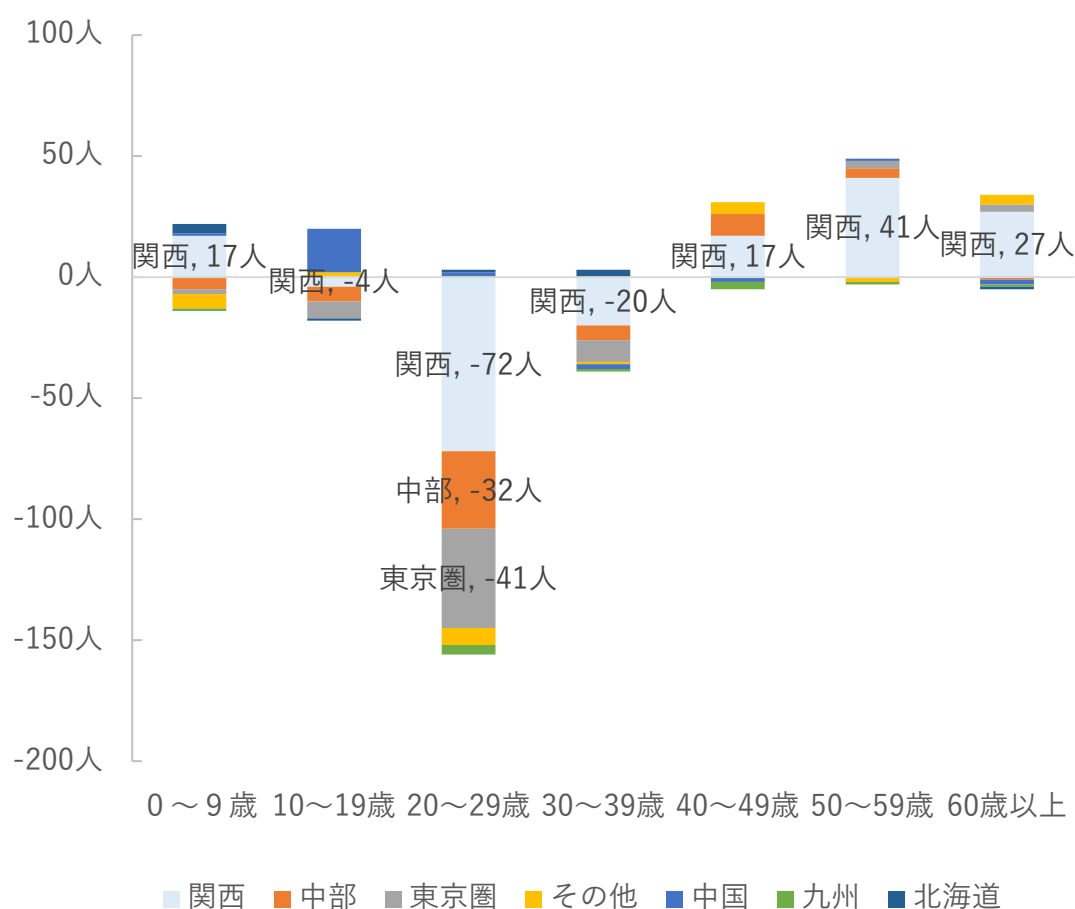


	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年	2065 年
0～14 歳	4,380 人	3,672 人	3,081 人	2,617 人	2,240 人	1,917 人	1,645 人	1,403 人	1,194 人
15～64 歳	23,816 人	21,389 人	19,096 人	16,415 人	14,097 人	12,143 人	10,404 人	9,013 人	7,769 人
65 歳以上	16,754 人	16,372 人	15,623 人	15,079 人	14,172 人	13,058 人	11,924 人	10,618 人	9,333 人
高齢化率	37%	40%	41%	44%	46%	48%	50%	50%	51%

(出典) 市推計

・10 歳階級別の純移動数の状況

年齢別の純移動数を見ると、0～9 歳、10～19 歳、40～49 歳、50～59 歳、60 歳以上においてはいずれも転入超過である一方で、20～29 歳の転出超過が突出しています。これは、進学や就職をきっかけに転出しているものと推測されます。一方で、0～9 歳の転入超過という結果から、出産や子育てを機に高島市に転入された方が多いと考えられます。移住定住促進により市外から人を呼び込むことも重要ですが、「20～39 歳の若者が住み続けたいと思える」「転出してもまた戻ってきたいと思える」ようなまちづくりを進めていく必要があります。



(出典) 住民基本台帳人口移動報告

(3) 将来人口の推計シミュレーション

上述のとおり、社人研の人口推計（コーホート要因法^{※1}）では、2065 年（令和 47 年）の総人口が 19,914 人と推計されています。一方、市による人口推計（コーホート変化率法^{※2}）では、同年の総人口の推計値は 18,295 人となりました。

また、シミュレーションについて、毎年 70 人の流入に加え、合計特殊出生率を 1.80^{※3} まで 5 年ごとに段階的に引き上げる条件（2025 年：1.60、2030 年：1.65、2035 年：1.70、2040 年：1.75、2045 年以降：1.80）をシミュレーション①とし、合計特殊出生率を 1.60^{※4} に固定した場合をシミュレーション②とし推計を行いました。

シミュレーションの結果、シミュレーション①では、2065 年（令和 47 年）の総人口は 23,668 人となり、シミュレーション②では 22,915 人という推計結果となりました。現状推移およびシミュレーションともに、第 2 期総合戦略で定めた人口目標値を大幅に下回る結果となりました。

※1 コーホート要因法

各コーホートの人口変化要因として、①生存率、②年齢別出生率（または合計特殊出生率）、③出生男女比、④社会移動率の 4 つを想定し、それぞれの将来仮定値を設定して男女年齢別の人口推計する方法

※2 コーホート変化率法

各コーホートのデータから変化率を算出し、将来もこの変化率が大きく変化しないと仮定して推計を行う方法

※3 合計特殊出生率 1.80

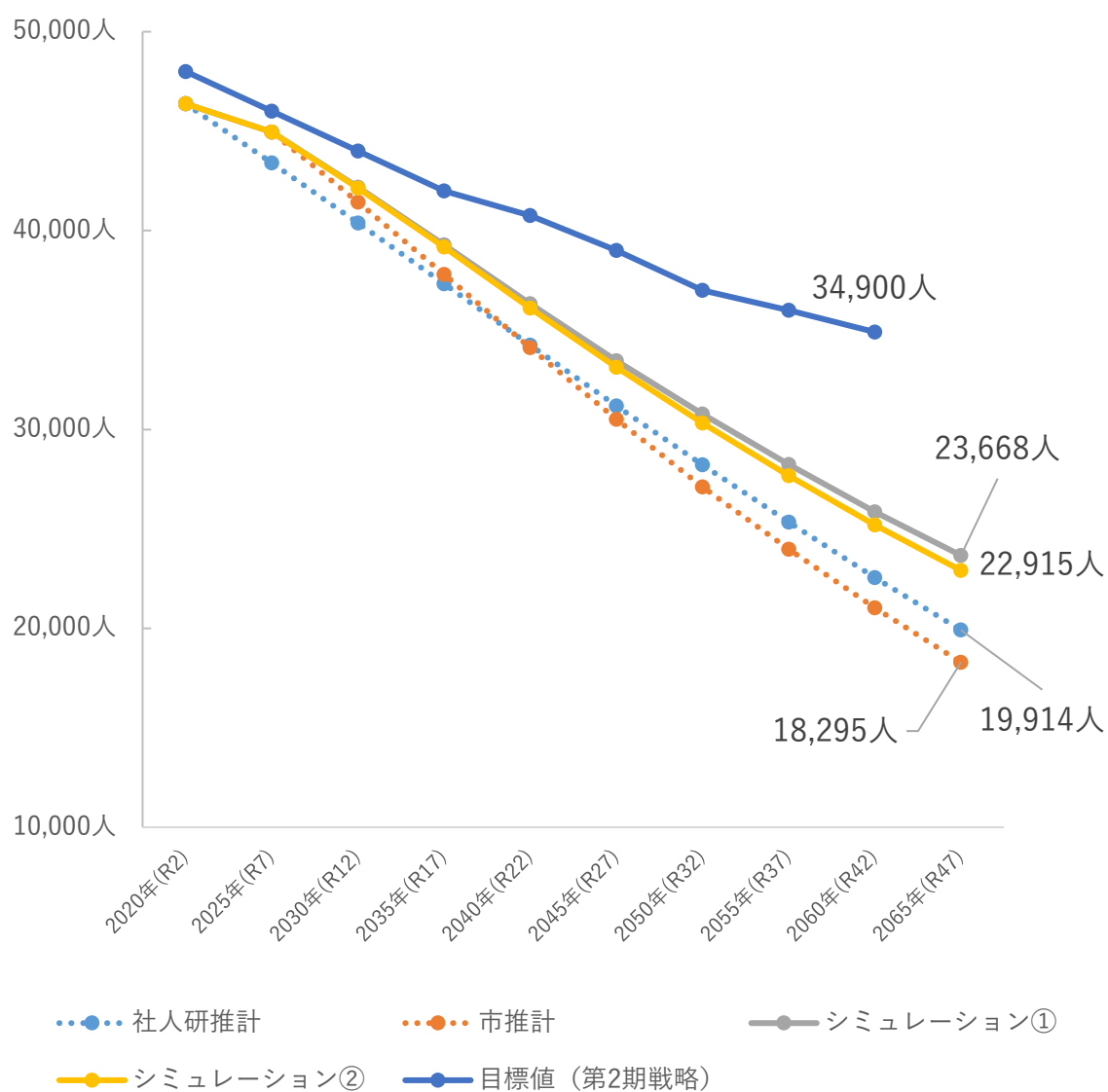
第 15 回出生動向基本調査（2015 年）をもとに計算した希望出生率。第 2 期総合戦略令和 5 年改定時の人口ビジョンで採用した条件と同様。

※4 合計特殊出生率 1.60

第 16 回出生動向基本調査（2021 年）をもとに推計した希望出生率。

条 件 シミュレーション	合計特殊出生率	毎年の流入数 (社会増)	基準年
シミュレーション ①	2025 年:1.60 2030 年:1.65 2035 年:1.70 2040 年:1.75 2045 年以降:1.80	+70 人	2020 年 (令和 2 年)
シミュレーション ②	1.60	+70 人	2020 年 (令和 2 年)

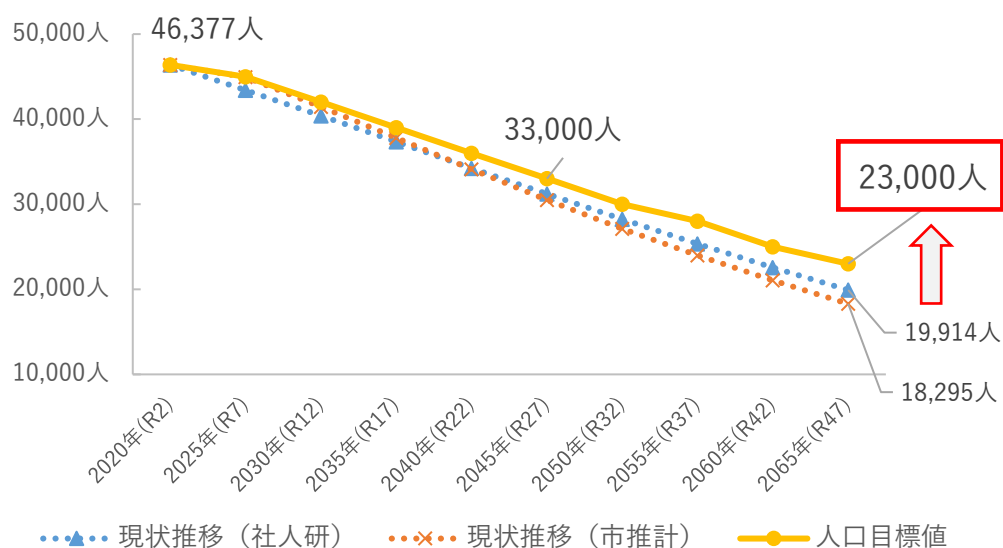
人口推計（現状推移・推計シミュレーション）



(4) 将来の人口展望

「(1)総人口の推移」で述べたとおり、2020年（令和2年）の人口46,377人が、市推計によると2045年（令和27年）に30,509人、2065年（令和47年）に18,295人まで減少する推計結果となりました。

また、「(3)将来人口の推計シミュレーション」結果からシミュレーション②を採用し、2065年（令和47年）までの人口目標値を設定しました。人口減少を緩やかにすることを目指し、2045年（令和27年）の総人口を33,000人（現状推移と比較して+2,491人）、2065年（令和47年）では23,000人（現状推移と比較して+4,705人）を目標値とします。



人口減少がもたらす様々な課題を克服するため、結婚・出産・子育て、移住・定住に関する希望を実現するとともに、安心して暮らし続けることができる地域社会づくりを行うことにより、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来的に年代バランスのとれた人口構成の安定化を図る必要があります。

【総人口】

2065年（令和47年）に23,000人の人口を維持します。

【合計特殊出生率】

希望出生率※である1.60程度まで上昇させます。

※出生動向基本調査（2021年）から推定した希望出生率

【社会増減】

2025年（令和7年）以降、社会増を維持します。

4. 地域ビジョン

(1) 策定の背景

国におけるデジ田戦略においては、地方が自らの地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）を描き、そこに向けた地方活性化の取り組みを進めていくことが求められています。

この地域ビジョンについては、それぞれ地域が抱える社会課題などを踏まえて、地域の個性や魅力を活かしたものとし、当該ビジョンを掲げた地方版総合戦略の策定に努めることとされ、本戦略においても地域ビジョンを以下のように策定します。

(2) 本市の地域ビジョン

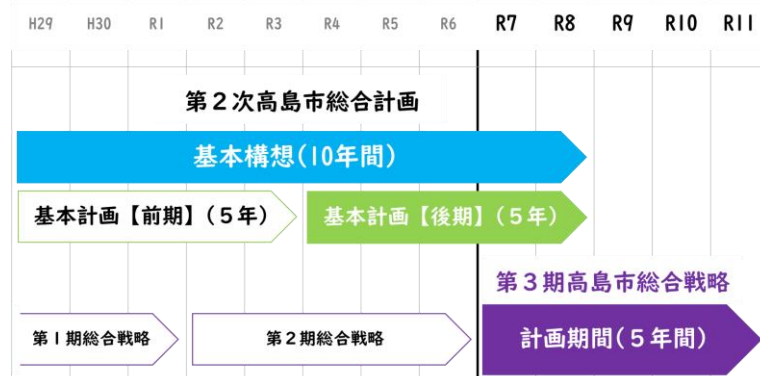
*住みたい、住み続けたいまち
高島市に誇りが持てるまち*

地域ビジョンの実現のためには、各地域において地域の実情や資源等を踏まえて、国等の支援を組み合わせ有効に活用していくことが重要視されています。

本戦略においては、総人口が減少することを前提としながらも、人口の社会増を実現し、関係人口を開拓することで、減少幅を少しでも緩やかにすることを目的とします。高島市の魅力である水と緑を守り、その暮らしから生まれる恵みを大切に、「住みたい、住み続けたいまち」「高島市に誇りが持てるまち」を目指します。

5. 計画期間

令和7年度（2025年度）から令和11年度（2029年度）までの5年間とします。



6. 推進体制

(1) 高島市総合戦略推進本部

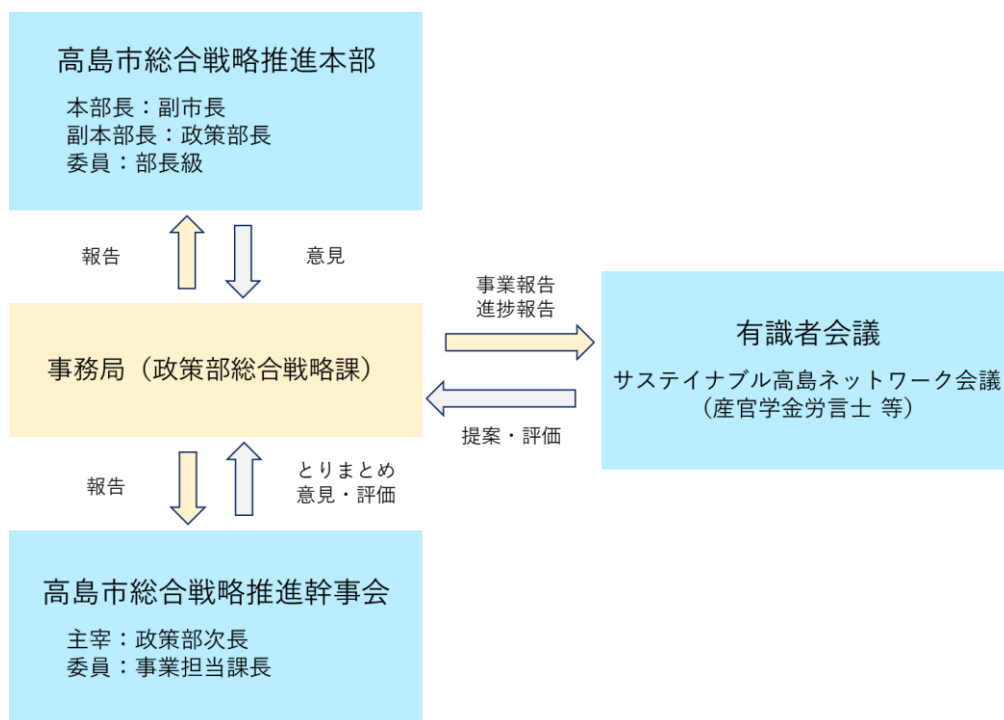
総合戦略を全庁的に推進し、目標を達成するため「総合戦略推進本部」を設置します。副市長を本部長、政策部長を副本部長とし、部長級職員で構成し、総合戦略の全体進捗状況の確認や、部局間における懸案事項の調整、総合戦略の評価、検証の承認など、政策分野を超えた課題解決を図ります。

(2) 高島市総合戦略推進幹事会

実務を担当する事業担当課の課長を構成員とした「総合戦略推進幹事会」を設置します。総合戦略の個別事業の進捗確認、連携事業の役割分担・情報共有、総合戦略の庁内評価・検証を担当し、実務レベルでの進捗管理や政策間連携、民間連携の調整を図ります。

(3) サステイナブル高島ネットワーク会議（有識者会議）

第2期総合戦略に引き続き、総合戦略の民間による評価・検証組織として、産官学金労言士等さまざまな有識者で構成する「サステイナブル高島ネットワーク会議」を設置します。総合戦略事業に対する意見交換、総合戦略の外部評価・検証、事業目標達成に向けた民間連携など、評価・検証に留まらず、幅広い提案をいただき総合戦略の実現をめざします。



7. 基本目標と施策

(1) 基本目標

国のデジ田戦略において、4つの基本目標として、①「地方に仕事をつくる」②「人の流れをつくる」③「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」④「魅力的な地域をつくる」が掲げられています。市の総合戦略においてもこれら基本目標に準拠し、かつ「関係人口」の更なる開拓を目指し、令和4年2月に策定した「高島リビング・シフト構想」を踏襲した新たな目標を掲げ、部局を超えて全庁体制で横断的に施策を推進します。

基本目標1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

施策1-1「安心して働けるまちづくり」・・・・・・・・・・・・・26

施策1-2「生産性向上・稼げるまちづくり」・・・・・・・・・・・・・28

基本目標2 高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる

施策2-1「新しい人の流れの創出」・・・・・・・・・・・・・31

施策2-2「移住定住の促進」・・・・・・・・・・・・・33

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、人に優しい高島をつくる

施策3-1「子育てしやすいまちづくり」・・・・・・・・・・・・・36

施策3-2「人に優しいまちづくり」・・・・・・・・・・・・・38

基本目標4 安全で安心して暮らせる魅力的な地域をつくり、幸福感を高める

施策4-1「健康まちづくり」・・・・・・・・・・・・・41

施策4-2「安全・安心・快適まちづくり」・・・・・・・・・・・・・42

基本目標5 新しい「働き方」「暮らし方」「学び方」を実現する

施策5-1「リビング・シフト」・・・・・・・・・・・・・45

(2) デジタル技術の活用

「誰もが便利で快適に暮らせる社会」「誰一人取り残されない社会」の実現を目指すに際しては、人口減少下での持続可能な発展させるために、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決・魅力向上は重要です。

よって、「高島市 DX^{※5} 推進戦略」における以下の基本方針を基に、デジタル技術の活用した地方創生を目指します。

・暮らしの DX

日常生活において、市民が利便性を実感できる「行政サービス」の実現を目指します。

・行政の DX

情報システムの基盤整備やセキュリティ対策の強化を図るとともに、新たなデジタル技術の活用により自動化や省力化を進めます。

・地域の DX

デジタルを気軽に利用できる環境整備や支援に取り組みます。地域の課題解決等につながる取り組みを進めます。

(3) SDGs の推進

2015 年（平成 27 年）の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の視点を持って施策に取り組みます。



※5 DX

デジタルトランスフォーメーションの略。デジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへと変革すること。

基本目標 1

稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

若年層を中心とした転出超過により、市内事業所の人員確保が困難となっています。若年層の減少は、就業人材の不足につながり企業活動に影響が出るほか、事業承継が行われず1次産業や伝統工業の衰退などの問題にもつながります。

転出者へアンケートを実施した結果、20代および30代の転出者が80%を占め、また転出理由の75%が「仕事の都合」と回答されています。一方で、転入者へのアンケート結果においても、20代および30代の割合が45%と全体の約半数を占め、「仕事の都合」と回答した割合が57%でした。このことから、若年層の転入出は仕事の有無に依存している傾向が強く、若年層の流出を抑制するためには、「安心して働ける環境づくり」「稼げる産業を育てること」が求められます。

施策 1-1「安心して働けるまちづくり」

施策 1-2「生産性向上・稼げるまちづくり」

KGI（重要目標達成指数）	基準値	目標値（2029年）
就業者数 ※雇用保険被保険者数	9,104 人	9,500 人

把握方法：職業安定業務月報

施策 1-1「安心して働けるまちづくり」

高島市の地域特性を活かした産業の維持・振興のため、新規就農の促進や地域経済の循環および地域問題の解決に資する事業の創出、企業誘致による雇用創出を図り、希望に合わせた仕事ができる環境づくりを図ります。

KPI (重要業績評価指標)	基準値	2025 年 (R7 年)	2026 年 (R8 年)	2027 年 (R9 年)	2028 年 (R10 年)	2029 年 (R11 年)
新規立地 増設企業数(累計)	6 社	7 社	7 社	8 社	8 社	9 社
創業件数(年計)	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件	10 件
就職件数	744 件	750 件	800 件	850 件	900 件	950 件

【主な取組】

・企業誘致

地域の活性化につながる企業や地域経済循環をけん引する企業の誘致、既存企業の再投資・事業拡大を促すため、企業誘致推進体制の充実を図ります。また、企業誘致適地の提供・周知に努め、市有財産の活用、助成金の交付等を行います。

・創業支援体制の充実と創業機運の醸成

国や県、商工会などの創業支援機関と連携し、セミナーなどを通じて創業という選択肢の周知や、創業希望者への働きかけの充実を図るとともに、商工会のワンストップ相談窓口による相談体制や創業後のフォローアップなど、创业者の経営安定化に向けた支援を継続的にを行います。

・企業の魅力発信

地域の企業が持つ特色や魅力を知ってもらうとともに、企業の存在感やブランド力の高めることにより、地域社会と一体となった経済活動を推進していきます。

・水産振興

伝統的漁法および湖魚の食文化を保全し、漁業経営の承継・安定化等を図ります。また、様々な体験活動を通じて水産業への理解とともに、水産物の消費喚起と交流促進などにより水産業の活性化を図ります。

・新規就農支援や6次産業化に向けたアグリビジネスの推進

新規就農者向けの相談窓口や支援策を設けるとともに、「生産⇒加工⇒流通⇒販売」に至る農業の付加価値を高める新たな連携体制の構築や農商工連携によるアグリビジネスを推進します。

・地域雇用活性化

当市の地域経済における付加価値額を大きな割合で占めるものづくり産業について、生産性向上や経営力強化を推進、採用力を高める取組により雇用創出を図ります。また、令和6年3月に策定した「たかしま観光ビジョン」の実現を目指し、受入態勢の整備や観光消費拡大を目指し、雇用創出を図ります。

・男女共同参画社会への実現

男女共同参画社会の実現に向けた企業支援や、女性の起業支援、女性の管理職登用の促進、各種団体や委員会、自治会等において、性別関係なく自己実現できる地域社会に向けた環境を整えます。

【担当部局】

商工観光部、農林水産部、総務部、市民生活部

施策 1-2 「生産性向上・稼げるまちづくり」

企業の生産性向上や特産品、農林水産業の付加価値を高め、国内外での販路拡大につなげ、また地域資源を活かした観光振興への取り組みを進めることにより様々な産業への波及効果を生み出し、更には雇用の創出へとつなげることで、稼げるまちづくりを推進します。

KPI (重要業績評価指標)	基準値	2025 年 (R7 年)	2026 年 (R8 年)	2027 年 (R9 年)	2028 年 (R10 年)	2029 年 (R11 年)
市内付加価値額	446 億円	—	500 億円	—	—	—
年間商品販売額	572 億円	—	600 億円	—	—	—

【主な取組】

・企業活動支援

市内企業が事業拡大や競争力向上のために行う設備投資、雇用拡大等を支援し、経営安定化を図ります。また、国や県とも連携し、市内事業所の維持と発展を図る事業承継や、地域経済の担い手として中核的な役割を果たす中堅企業の成長を支援します。

・デジタルを活用した農林水産業

リモートセンシングやロボットなどのデジタル技術を活用し、効率的かつ労働生産性の高い農林水産業を推進します。

・発酵のまちづくり

たかしま発酵のまちづくり構想を基にした、発酵食文化の伝承や発酵食文化の価値創造と発信、発酵による関係人口の創造などを推進します。

・地域資源を活かした観光誘客による外貨の獲得

当市の魅力である自然景観、歴史・文化財資源、発酵食品を代表とする食文化などの地域資源の魅力を最大限に活用するとともに、観光に関するニーズ調査など必要となる統計情報の収集と整備、またその活用を進めることで観光消費額を向上させ、その効果を雇用の創出につなげるなど地域内に循環させ地域経済の活性化を図ります。

・農産品・畜産品のブランド化と販路拡大

生産拡大や新たな農産物の産地化、ブランド認証、畜産クラスター体制の充実等に取り組み、農業と畜産の連携による循環型農業を推進し、農畜産物の付加価値を高めます。また、学校給食や飲食店、道の駅をはじめ、EC サイトの活用、ふるさと納税の返礼品などの様々な場面で、販路が拡大できるよう支援します。

・特産品販売振興

大阪・関西万博開催等の機運を捉え、本市への誘客や観光消費額の向上につながるプロモーション活動、関係機関と連携した特産品振興やブランド化、ふるさと納税を通じた特産品の PR を推進します。また、海外販路拡大に自律的に取り組む事業者を支援します。

・木材のブランド化と販路拡大

デジタル技術の活用による森林境界明確化の推進、林道・作業道の整備、高性能林業機械を活用し生産性を高めつつ、環境への負荷が少ない持続可能な林業経営を進めます。また、森林認証制度の活用や琵琶湖の水源の森から生産された木材であるブランド力を活かし、市内産材の販路拡大を図ります。

・地域経済の循環

地域通貨や電子クーポンなどを活用しながら、域内でお金が回る仕組みづくりを検討し、地域経済の循環を図ります。

【担当部局】

政策部、商工観光部、農林水産部

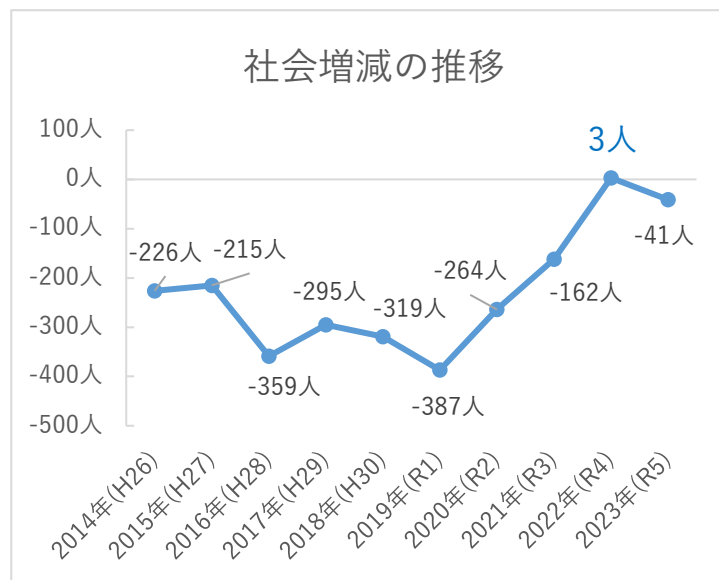
基本目標 2

高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる



豊かな自然や景観、歴史に根差した街並み、多様な水辺の生活と食文化など、多種多様で貴重な資源の価値を磨き上げるとともに、地域に暮らす人がその魅力を再認識し愛着を持つことで、訪れる人に地域の魅力が伝わり、当市を支える人の裾野を広げていくことにつながります。「たかしま観光ビジョン」に掲げた「暮らし・訪れる人が友になろう たかしま」を目指し、持続可能な観光を推進します。

また、当市の社会増減数の推移を見ると、転出超過が続いており、社会減を抑制するため、これまで子育て支援や移住定住の促進等に取り組んできました。各施策を推進した結果、令和元年の387人減をピークに、社会減は改善傾向にあり、令和4年には、市制施行後初めての転入超過(+3人)となりました。更なる社会増に向け、移住定住の促進を図ります。



(出典) 高島市統計書

施策 2-1「新しい人の流れの創出」

施策 2-2「移住定住の促進」

KGI (重要目標達成指数)	基準値	目標値 (計画期間累計)
社会増減数	▲464 人	+350 人

※計画期間中における社会増減数の合計

施策 2-1 「新しい人の流れの創出」

当市が誇る自然、景観、歴史文化をしっかりと守り継ぎ、価値を磨き上げるとともに、地域で暮らす人がその魅力を訪れる人に伝え、当市への理解と愛着を持つ「たかしまファン」を創出することで、観光客数や交流人口の増加を目指します。日常生活における利便性の向上や観光誘客に向け、公共交通の充実を図ります。

KPI (重要業績評価指標)	基準値	2025 年 (R7 年)	2026 年 (R8 年)	2027 年 (R9 年)	2028 年 (R10 年)	2029 年 (R11 年)
観光入込客数	364.4 万人	↑	↑	↑	↑	490.0 万人
公共交通機関利用者数(湖西線 1 日 平均乗客数)	5,061 人	5,100 人	5,125 人	5,150 人	5,175 人	5,200 人

【主な取組】

・価値ある資源を最大限に活かした観光振興

当市の魅力ある資源を活かした観光コンテンツに磨きをかけ、人気観光スポットを起点とした市内周遊の促進と、近隣府県からのアクセスの良さを活かした誘客に取り組みます。また、重要文化的景観や日本遺産をはじめとする地域の特色ある文化財を活用した観光誘客により、地域の魅力を高め、活性化を図ります。

・時代のニーズを捉えた個性的な取組み

来訪者が求める観光に対するニーズが多様化する中で、当市の独自性を伸ばすことで「第2のふるさと」としての地域との関りや愛着を醸成し何度も訪問してもらう関係づくりを進めるとともに、教育旅行や合宿の受入れなど、これまでの取組みの強化を図ります。

・受入態勢の構築

快適な旅行を満喫できる受入態勢の整備を進めるとともに、観光に携わる人の育成に取り組めます。また、自然、景観の保全に向けて市民の観光振興への関心と理解を深めます。

・食文化を活かした観光

高島市食文化の中でも特徴的な発酵文化や、高島市産食材などの高島市ならではの食や食文化を観光と結びつけることで、旅の付加価値の向上と観光を起点とする市内農産品や加工食品などの売上向上を目指します。

・公共交通の充実

通勤や通学だけではなく、観光誘客においても重要となる公共交通について、MaaSやキャッシュレス決済などのDX化を検討し、様々な人が移動の自由を叶えられる公共交通の実現に繋がります。特に、JR湖西線の利用促進に取り組むとともに、市内移動の利便性を高めるため、バスやタクシー等の2次交通について、新たな手段を検討します。

【担当部局】

商工観光部、政策部、教育総務部、都市整備部

施策 2-2 「移住定住の促進」

専任の移住定住コンシェルジュと空家コンシェルジュを配置し、移住に関するプロモーションから相談、空き家や市遊休施設情報の収集・活用および移住後のフォローアップなどをワンストップで行うことにより、移住者の増加と定着率・満足度を向上させます。

KPI (重要業績評価指標)	基準値	2025 年 (R7 年)	2026 年 (R8 年)	2027 年 (R9 年)	2028 年 (R10 年)	2029 年 (R11 年)
移住定住相談件数	353 件	360 件	365 件	370 件	375 件	380 件
相談を通じた移住 件数 (人数)	55 件 (114 人)	60 件 (120 人)	60 件 (120 人)	65 件 (130 人)	65 件 (130 人)	70 件 (140 人)
移住 3 年後の 定着率	72.9%	73.0%	73.5%	74.0%	74.5%	75.0%

【主な取組】

・移住相談の充実

専任の移住定住コンシェルジュや空家コンシェルジュを配置し、移住希望者からの相談にきめ細やかに対応することで、移住の成功率を高めるとともに、先輩移住者との交流や移住後のフォローアップなどを行い、移住者の定着率や満足度の向上を図ります。また、充実した子育て支援制度や住環境の良さなどを PR し、子育て世代を中心に、様々な世代へ効果的な周知を行い、移住検討や相談に繋がります。

・住宅改修補助

住環境の向上等を目的に、住宅の改修時の支援等を行います。

・空家の活用推進

空き家に対する住宅改修補助制度を充実することで空き家の活用を促し、また地域内の空き家情報の収集や、移住者受入の希望調査などに基づき、移住希望者と地域とのマッチングの機会を創出します。

・おためし暮らし

高島での暮らしや、多拠点生活を検討されている方に対して、高島の恵まれた自然環境や都市との近接性を身近に体感いただくため、特定公共賃貸住宅等を「おためし住宅」として提供し、移住促進に繋がります。

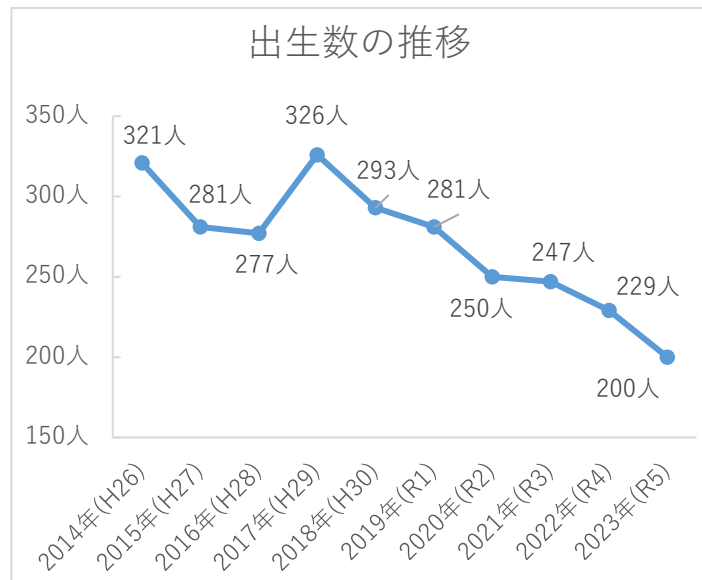
【担当部局】

市民生活部、政策部、健康福祉部、都市整備部、農林水産部

基本目標 3

結婚・出産・子育ての希望をかなえ、人に優しい高島をつくる

当市の出生数の推移を見ると、平成 26 年以降では、平成 29 年の 326 人をピークに減少傾向にあり、令和 5 年では 200 人となりました。人口減少を緩やかにするためには、基本目標 2 で目指す社会増だけでなく、出生数の増加も必要になります。第 2 期総合戦略では、県内でもトップクラスの子育て支援施策を進めてきましたが、第 3 期総合戦略においても充実した子育て支援施策を展開してまいります。



(出典) 高島市統計書

また、高島市で暮らす子どもたちが、地域の魅力を深く認知し、将来高島市で活躍する人材の育成につながるよう、教育の充実を図り、将来高島市で活躍する U ターン人材の育成に繋がります。さらに、様々な人が活躍できる、誰もが安心と暮らしやすさと実感できる地域共生社会の実現を目指します。

施策 3-1「子育てしやすいまちづくり」

施策 3-2「人に優しいまちづくり」

KGI (重要目標達成指数)	基準値	目標値 (2029 年度)
18 歳未満人口の割合	12.5%	15.0%

KGI (重要目標達成指数)	基準値	目標値 (2029 年度)
将来高島市に住みたい、いつか住みたいと回答した高校 2 年生の割合	68.0%	70.0%

施策 3-1 「子育てしやすいまちづくり」

結婚や子育てに関する不安を取り除く相談体制を構築し、子育て世代の経済的な不安や様々なニーズに応えるため、経済的な負担の軽減や、誰もが安心して結婚・出産・子育てができる環境を整えます。また、子どもたちの教育環境を整え、広く学ぶ機会を創出するとともに、郷土愛を育む教育を推進し、市内への定着を図ります。

KPI (重要業績評価指標)	基準値	2025 年 (R7 年)	2026 年 (R8 年)	2027 年 (R9 年)	2028 年 (R10 年)	2029 年 (R11 年)
0~5 歳の転入者数	93 人	100 人	100 人	150 人	150 人	200 人
待機児童数	2 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

【主な取組】

・子育て世代への経済的負担の軽減

保育料の完全無償化、学校給食費の無償化、高校生世代までの医療費無償化、妊婦健診の全額助成、在宅育児支援金の給付、奨学金制度など、子育てに関する経済的な負担の軽減を行います。

・子育て環境の充実

保育士の確保、ICT を活用した保育現場の労働環境改善などにより、安心して子どもを預けられるよう、子育て環境の改善を図ります。また、保育園等での一時預かり・延長保育などのサービスの充実、タブレット端末やスマートフォンを活用した保護者と保育園等との連絡手段のデジタル化、乳児へのおむつ宅配時の見守り支援、病児保育の実施、放課後の子どもの多様な居場所の充実など、様々なニーズに応えた子育て環境を目指します。

・総合相談窓口の設置

結婚から子育て・こども若者に関する相談支援機関を集約した「こども若者応援ベース」を設置し、様々な支援機関が連携し、ライフステージに応じた相談支援を行います。

・子育てと仕事を両立できる雇用環境

就業を継続しながら、妊娠・出産できる雇用環境や、男性の育児休暇の取得促進、期間や時間を限定した仕事の紹介など、夫婦がともに協力して子育てが行える働き方の実現を図ります。

・保育園、幼稚園、認定こども園の共通カリキュラムの推進

遊びを通して育まれる学びの姿を小学校へとつなぐ共通カリキュラムを実施します。

・郷土愛を育むキャリア教育

地域に愛着を持ち、地域に貢献しようとする人を育てるための系統的・継続的なキャリア教育を推進します。また、子どもたちが地域に愛着を持てるよう、市内の事業者や地域課題を知るきっかけをつくります。

・ICT を活用した学びの充実

ICT の活用により「個別最適な学び」「協働した探究的な学び」の充実、授業力の向上を図ります。また、オンライン授業による地域間交流などを通して、子どもたちが高島市の魅力を見出し、多様な考え方を学ぶ機会を創出します。

・高校の魅力化

市、市教育委員会、小中学校、高校、大学、地域 NPO、産業界等による共同事業体を構成し、地域課題の解決など高校生の探究的な学びを実現する取組を進めます。学校の授業だけでは体験できない、多様な社会体験や起業家精神の育成など、多面的な人材育成に取り組みます。

・大学等との連携

高校卒業後に大学等へ進学をきっかけに、市外に転出する地域特性を補うため、企業等によるインターンシップの支援、大学生等のフィールドワークの受入等、関係人口の創出や転入者の確保を目指します。

【担当部局】

子ども未来部、健康福祉部、商工観光部、総務部、教育総務部、教育指導部、市民生活部

施策 3-2 「人に優しいまちづくり」

多様な世代、立場、環境にいる人々が自分の希望や生活スタイルに応じた仕事や活動に参加できる環境づくりを行い、住み慣れた地域で、誰もが自分らしく輝ける高島市を実現します。また、地域での支え合いの構築や、平時からの災害時の支援体制、各種支援の充実を図ります。

KPI (重要業績評価指標)	基準値	2025 年 (R7 年)	2026 年 (R8 年)	2027 年 (R9 年)	2028 年 (R10 年)	2029 年 (R11 年)
通いの場箇所数	150 か所	170 か所	180 か所	180 か所	180 か所	180 か所
個別避難計画作成 件数 (人数)	67 人	77 人	87 人	97 人	107 人	117 人

【主な取組】

・医療や介護体制の充実と人材育成

安心して利用できる医療や介護体制を維持するため、医療・介護機関の連携や人材の育成・確保、デジタル技術の活用などの検討を進めます。

・生活支援体制の充実

高齢者や障がいのある方、日常生活に支援が必要な方が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、多様な機関が連携した移送サービスや出張販売、買い物支援、災害時の支援体制、見守りなど、地域力を活かした生活支援体制の充実を図ります。

・高齢者がいきいきと働ける環境

高齢者雇用の促進や、シルバー人材センター、リスクリング支援などを通じて、仕事を望む高齢者がいきいきと働ける環境を整えます。

・障がい者の雇用促進と生活支援

障がい者雇用の促進、あらゆる世代に向けた障がいへの理解、地域内でのつどいの場づくりなど、障がいのある方への生活支援の充実を図ります。

・性の多様性への理解

性の多様性を理解し互いに認め合える社会の実現を目指し、市民理解を深めるための取組を進めます。

・子ども・若者への支援

生きづらさや困難を抱える子ども・若者に対して、就学や事業所との連携による就労支援、各種団体との連携による活動機会の確保、生活改善や家庭環境の改善を通じて、自己肯定感の向上と社会参加へつなげる支援を行います。

・包括支援体制

「地域生活つむぎあいプロジェクト」により、暮らしに不安を抱える市民のため、域内に身近な相談窓口を設け、内容に応じて関係機関へつなぎ、そして地域での見守りやみんなの居場所づくりによる交流会などを進めます。

【担当部局】

健康福祉部、市民生活部、商工観光部、高島市民病院、政策部、子ども未来部

基本目標 4

安全で安心して暮らせる魅力的な地域をつくり、幸福感を高める

令和 4 年度に市内 6 地域で住民自治協議会が設立したことにより、新たな目標指数（KPI）を「デジタルを活用した暮らしへの幸福度」としました。市民アンケートの回答では、“デジタル活用により暮らしが豊かになってきている”と感じる人の割合が 12.2%と目標を下回る結果となりましたが、“暮らしにおいて幸せと感じる”と回答した人の割合は 78.5%と高い水準にありました。

防災対策や地域コミュニティの醸成、また近年急激に増加しつつある外国人の方々にとって住みやすいまちづくりなど、“高島市に住んでいてよかった”と幸福に感じられる魅力的な地域づくりを目指します。

施策 4－1「健康まちづくり」

施策 4－2「安全・安心・快適まちづくり」

KGI（重要目標達成指数）	基準値（2023 年度）	目標値（2029 年度）
暮らしにおける幸福度	78.5%	85.0%

KGI（重要目標達成指数）	基準値（2023 年度）	目標値（2029 年度）
デジタルにより 生活が便利に感じる割合	12.2%	60.0%

施策 4-1 「健康まちづくり」

市民自らが高島市の資源である水や緑に親しむスポーツや、食育による食生活の改善などを通して健康づくりを行うとともに、本市のスポーツや健康資源の活用により市外からの誘客と地域経済の活性化を図ります。

KPI (重要業績評価指標)	基準値	2025 年 (R7 年)	2026 年 (R8 年)	2027 年 (R9 年)	2028 年 (R10 年)	2029 年 (R11 年)
1 日 30 分以上の汗 をかく運動を週 2 日 以上実施している人	男 23.8% 女 19.5%	男 30.0% 女 25.0%	男 30.0% 女 25.0%	男 30.0% 女 25.0%	男 30.0% 女 25.0%	男 30.0% 女 25.0%
BIWA-TEKU の 加入者数	985 人	1,000 人	1,050 人	1,100 人	1,150 人	1,200 人

【主な取組】

・健康づくりへの意識向上

健康アプリ等を活用して市民の運動習慣や食生活が見える化し、中高年層の健康づくりに対する意識向上を促し、健康寿命の延伸を図ります。また、体験プログラムやコース・施設整備、指導者やボランティア育成などを行い、市民自らが高島市の魅力を楽しみながら運動習慣づくりを行う取組を進めてまいります。

・スポーツツーリズムの振興

高島市の自然や食文化などの地域資源を活かしたプログラム開発、スポーツイベントの開催や誘致、受入体制の整備により、多様なライフスタイルや運動能力に合わせたスポーツツーリズムやヘルスツーリズムを推進します。また、国スポ・障スポで得た知見やノウハウをスポーツツーリズム振興に活かしていきます。

・企業や教育機関等との連携による健康価値の創出

企業や高校、大学などとの連携により、高島の地域資源を活かした健康価値を活用し、フィールドワークなどの誘致に繋げ、広く人々の暮らしの質の向上に貢献します。

また、森林サービス産業を開発することで、森林空間を活用した体験サービス等を提供し、幅広い人々が健康で心豊かな生活や企業で働く人の活力向上等に貢献します。

【担当部局】

健康福祉部、スポーツ振興部、農林水産部

施策 4-2「安全・安心・快適まちづくり」

人口減少および高齢化が進む中、地域住民の支え合いによる安全で安心な集落機能の維持を図るため、災害時であってもお互いに助け合う地域づくりを進めます。また、地域資源を大切に守り、高島市の誇りである水と緑を後世に伝えていく取組を進め、安全で安心して快適に暮らせる魅力ある地域を目指します。

KPI (重要業績評価指標)	基準値	2025 年 (R7 年)	2026 年 (R8 年)	2027 年 (R9 年)	2028 年 (R10 年)	2029 年 (R11 年)
家庭での再生可能 エネルギー導入率	14.0%	15.0%	↑	17.0%	↑	20.0%
地区防災計画の 策定率	65.2%	70.0%	75.0%	80.0%	85.0%	90.0%
コンビニ交付 の利用率	35.0%	40.0%	40.0%	50.0%	60.0%	70%

【主な取組】

・環境への意識向上と取組

地球温暖化対策に関する国内外の動向や本市の自然的・社会的条件を踏まえ、市域の温室効果ガスの排出削減に関する取組を総合的かつ計画的に推進してまいります。また、脱炭素やゴミの分別についての意識向上を図り、高島市の魅力ある自然や景観、住環境を守ります。

・多文化共生

現在増加傾向にある外国人労働者の生活不安の解消および将来予測される課題解決に向け、市内の連携を密にし、個人の尊厳と人権を尊重し、多様性に富んだ活力のある多文化共生社会を目指し、外国人労働者およびその子どもたちへの支援の充実を図ります。また、窓口業務における外国人次対応を円滑に進めるため、デジタル技術の活用も積極的に取り入れていきます。

・高島市 DX 推進戦略の推進

「暮らしの DX」「行政の DX」「地域の DX」の 3 つの観点から、市民一人ひとりに寄り添い、デジタル技術を効果的に活用することで、幸せに暮らし続けられるまちづくりを推進します。

・DXの活用による市民サービスの向上

デジタル技術などを活用し、マイナンバーカードによる行政手続きの簡素化やデジタルデバイスを利用したオンライン行政手続きによる市民サービスの向上を図ります。また、業務管理など、行政事務の効率化を図ることで、人材の確保、行政サービスの質の向上にも繋げていきます。さらに、誰もがデジタル技術を活用できるよう、サポートやデジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及と活用の促進に取り組みます。

・地域コミュニティの活性化

高齢化による地域の担い手不足やコミュニティの希薄化を見据え、デジタル技術を活用した行政・自治会内の情報や防災・防犯情報等の提供や共有を可能にし、地域のつながりの創出に繋がります。また、オンライン上での公共施設や公共交通などの利用予約ができる環境を整え、生活利便性の向上を図ります。

・住民主体の自治組織運営と支援

住民自身が将来の地域運営について考える機会を創出し、地域の自治基盤の維持・強化のため、住民自治協議会などの組織運営を支援します。

・人口規模に見合った行政運営

維持管理や改修費用等、将来世代への負担を減らすため、集約化や複合化により機能の維持・移転を図りながら、公共施設再編計画に基づく目標数値達成を目指します。

・地域防災の拠点整備・インフラ整備

風水害や地震等のリスクに備えるため、自助、共助意識の向上、災害備蓄品の確保や避難所の整備に加え、避難経路となる道路、港湾等の整備、重要インフラ施設の被害予防対策を進めます。

・公共インフラの整備・維持管理

道路や橋梁・上下水道などの公共インフラについて、地方創生に資する整備を推進するとともに、施設の長寿命化を図り、人口予測に基づく将来的な需要供給の把握に努め、施設の統廃合も含め、効率的で持続的な維持管理を行います。

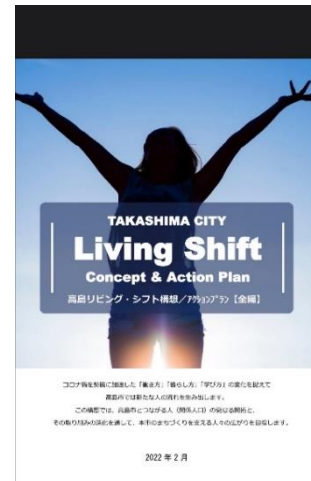
【担当部局】

政策部、市民生活部、環境部、都市整備部

基本目標 5

新しい「働き方」「暮らし方」「学び方」を実現する

コロナ禍を契機に加速した「働き方」「暮らし方」「学び方」の変化を捉えた新しい人の流れ、関係人口の更なる開拓と、その取組の深化を通して、本市のまちづくりを支える人々の広がりを目指し、令和4年2月に「高島リビング・シフト構想」を策定しました。コロナ禍の収束により、構想策定時と状況も変化し、内容を見直すとともに総合戦略の基本目標5として統合しました。基本目標5では「関係人口」の開拓を目指し、コロナ禍収束後のリビング・シフトを進めてまいります。



施策 5-1「リビング・シフト」

KGI（重要目標達成指数）	基準値（2023 年度）	目標値（2029 年度）
関係人口	369 人	700 人

※高島縁人登録者数

施策 5-1 「リビング・シフト」

『コロナ禍をきっかけとして広まった新しい「働き方」「暮らし方」「学び方』への変化を捉え、本市の地域資源や新たな価値を発信することで、関係人口ひいては多様な世代の誘客・地域活性化に繋がります。また、高島市に継続的に関わり続けることが、それぞれのワーク・ライフ・バランスの実現や幸福感に繋がるというブランドイメージを発信します。

KPI (重要業績評価指標)	基準値	2025 年 (R7 年)	2026 年 (R8 年)	2027 年 (R9 年)	2028 年 (R10 年)	2029 年 (R11 年)
ふるさと納税 リピート率	27.3%	28.0%	28.0%	29.0%	29.0%	30.0%
ワークシフト事業 参加人数	55 人	60 人	65 人	70 人	75 人	80 人
包括連携協定締結 による取組の数	3	↑	↑	↑	↑	10

【主な取組】

・高島ワークシフト

自分の可能性を地域で探したい、地域貢献がしたいといった働き方の変化（ワークシフト）を受け入れ、関係人口の開拓を図ります。

・ふるさと納税

ふるさと納税の返礼品は、高島市の豊かな恵みを伝える手段であること、寄附が高島市の住民の暮らしを支えていることを広く知ってもらい、高島市に住んでいなくても貢献できるという価値観を醸成し、新たな関係人口の創出に繋がります。

・農林業を活用した関係人口の開拓

高島の地域資源を活かした暮らしや仕事の体験を通じて、自らの可能性を開拓したり、豊かな自然や里山で自らを見つめ直したい学生や若者を受け入れます。また、中山間地域における 1 次産業振興や新たな商品・体験メニューの開発、都市住民との交流等、農地や森林の多面的な活用を図ることで、地域の稼ぐ力や新たな人材の呼び込みにつなげます。

・2 次交通の充実

市内公共交通の利便性を高めるため、目的地までの乗継・時刻・ルートを円滑にネット検索できるよう取り組みます。また、企業や大学等との連携を積極的に進め、民間活力を取り入れた新たな移動手段の導入を検討します。

・シティプロモーション

高島市の地域性、気候、自然、文化、食および人を総合的にブランディングし、近畿の子育て世代を主なターゲット層として、多様な機関とのタイアップによる効果的なプロモーションを実施することで、高島市の認知度の向上を図ります。また、オンラインイベントも活用しながら、関係人口と地域の活動者たちとのマッチングの機会を創出します。

・関係人口を交えた共創

高島市に関心の強い関係人口が、地域のイベントや地域課題解決への取組などに参画できる機会を創出し、地域の活性化を図ります。

・企業・大学等との包括連携

企業や大学等との包括連携協定の推進を通じて、各種の地域課題を解決すべく、各種の取組を持続的かつ効果的に進めてまいります。

【担当部局】

政策部、都市整備部、農林水産部、商工観光部

資料編（別冊）

1. 地域経済循環分析報告書
2. 人口推計分析報告書



第3期高島市総合戦略 (高島市デジタル田園都市構想総合戦略)

発行／滋賀県高島市

〒520-1592

滋賀県高島市新旭町北畑 565 番地

TEL：0740-25-8000(代表)

編集／政策部 総合戦略課

2025 年(令和 7 年)1 月 策定